

原子力人材育成ネットワーク事務局 の活動状況

JN-HRD.Net

原子力人材育成ネットワーク事務局

(日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター)

(一般社団法人 日本原子力産業協会)

「原子力人材育成ネットワーク」とは

産学官の原子力人材育成関係機関の情報共有、相互協力の促進を図るための緩いつながりの集合体



- ◆原子力人材育成事業・活動等の効果的、効率的推進
- ◆原子力人材育成に係る目標の達成

(目標)

- (1) 今後の我が国の原子力界を支える人材の確保
- (2) 国際的視野を持ち、世界で活躍できる高い資質を有する人材の育成
- (3) 海外の新規原子力導入国における人材育成支援の推進
- (4) 学生等の原子力志向の促進
- (5) 原子力に係る社会的基盤の整備及び拡大

「原子力人材育成ネットワーク」の体制

(ネットワーク活動の
基本方針の決定)

委員長:服部理事長
(JAIF)

運営委員会
(委員19名)

事務局
(JAEA & JAIF / JICC)

(ネットワーク活動全体の
企画、検討、評価)

主査:工藤教授(九大)

**企画
ワーキンググループ**
(委員25名)

(運営委員会、WGの事務局、
事務局事業・活動の運営、
遂行) 事務局長:山下セン
ター長(JAEA)

1. 初等中等教育分科会(原産)
主査:工藤教授(九大)

2. 高等教育分科会(JAEA)
主査:井頭教授(東工大)

3. 実務段階の人材育成分科会
(原産) 主査:徳田所長(四電)

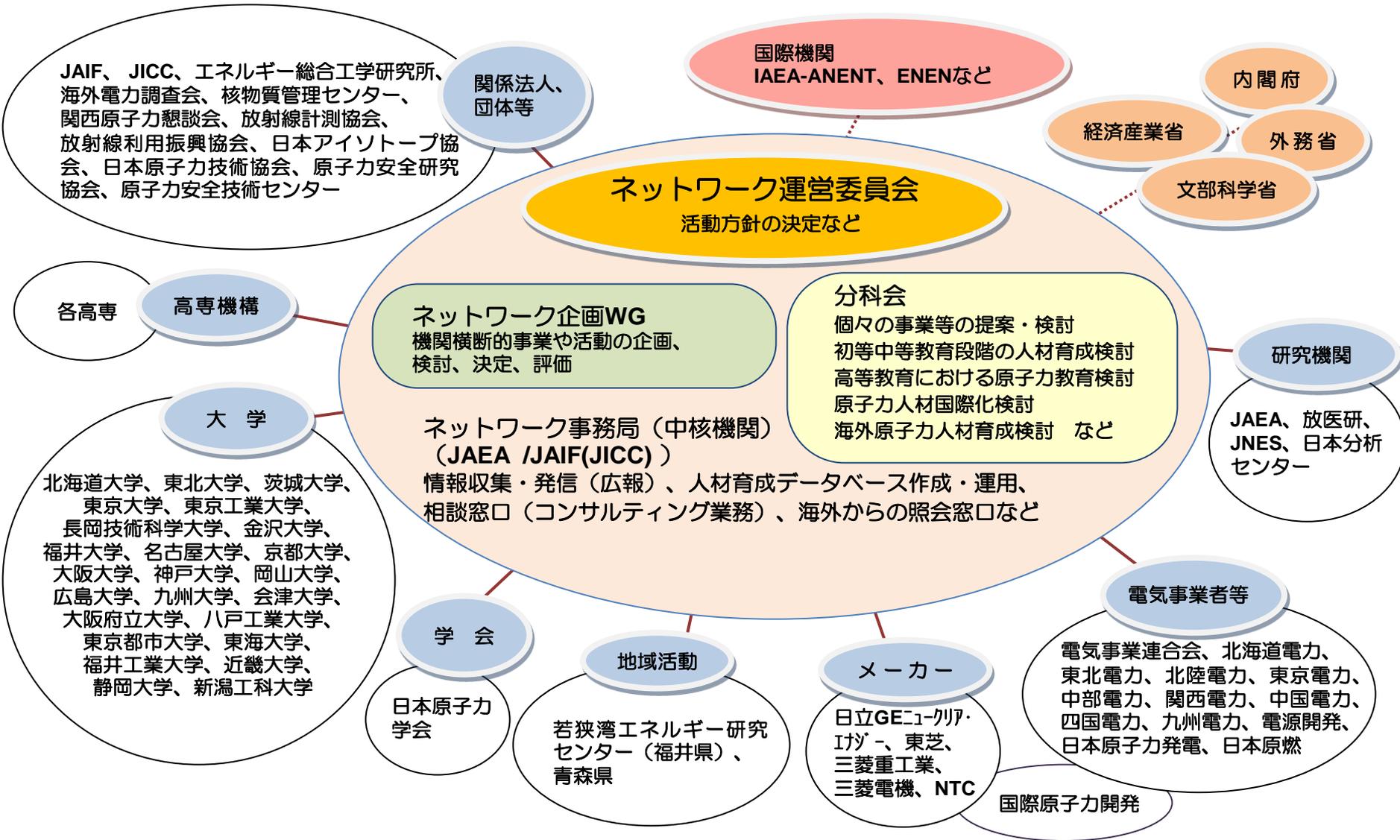
(分科会: 機関横断的事業・活動
の提案、検討)

4. 国内人材の国際化分科会(JAEA)
主査:山下センター長(JAEA)

5. 海外人材育成分科会(JICC)
主査:上坂教授(東大) H24.7月～

()内は事務局担当機関

原子力人材育成ネットワーク（イメージ図）



参加する機関/団体：原子力関連の人材育成事業/活動を実施（又は企画）していること。

Obligation 1) ネットワークに対し、原子力人材育成に係る情報を提供すること

Obligation 2) 連絡窓口を設けること

参加機関数 67機関

（平成25年1月1日現在）

原子力人材育成ネットワーク活動の基本的考え方

- 1) 「原子力人材育成関係者協議会」の10項目の提言の具現化
 - ・提言の中から、緊急性及び実現性が高いものを順次実施
 - ・機関横断的人材育成活動の推進
 - ・各機関の個別人材育成活動の尊重と連携強化
- 2) 2011年8月「ネットワークメッセージ」の課題に係る活動の推進
 - ・福島事故をふまえた原子力人材育成に係る5つの提言課題への対応
- 3) 国内の原子力人材育成活動に係るハブ機能の充実・強化
 - ・関係情報の集約・発信
 - ・人材育成活動の企画・調整



我が国一体となった人材育成活動の推進
我が国における原子力人材育成活動の可視化

「原子力人材育成ネットワーク事務局」の活動

1. ネットワーク会合の開催・運営
2. ネットワークの窓口としての機能、問合せ・相談対応
3. 周知・広報活動及び参加機関拡大に向けた活動
4. 国際協力、国際ネットワーク構築を目指した活動
5. 個別人材育成活動推進、関係機関との連携協力
6. 原子力人材育成に係る情報収集、データベース構築
7. 今後のネットワークのあり方(特に中核的恒常機関)の検討

など

1. ネットワーク会合の開催

会合名称		開催回数 (H24年1月～)
ネットワーク運営委員会		2回
ネットワーク企画WG		3回
分 科 会	高等教育分科会	4回
	人材国際化分科会	4回
	初等中等教育分科会	3回
	実務段階分科会	3回
	海外人材育成分科会	2回
その他の会合(個別活動毎の準備会合など含む) (IAEAマネジメントスクール実行委員会、システム専門部会、作業部 会、事務局会合、報告会等)		14回
計		35回

2. ネットワークの窓口としての活動

- ※ 参加機関等からの問い合わせ、依頼事項に対する対応
(例) セミナー講師紹介の依頼、各機関イベント紹介(メール、HPなど)、外国人学生からの留学先問い合わせ etc.
- ※ IAEA技術研修員受け入れ窓口
H24年1月以降 取扱応募件数 22件、受入成立 約10件
- ※ 原子力委員会「**原子力人材の確保・育成に向けた取組に関する有識者等との意見交換**」(H24年10月)に対応
参加者とりまとめ、活動状況の発表

原子力委員会での
意見交換会
(H24年10月16日)



IAEA技術研修員受入窓口

従来、JICA(国際協力機構)が実施していた国内窓口をネットワーク事務局が担当。

(業務内容)

- IAEA担当部署との連絡調整 (受入期間の調整、研修費交渉など含む)
- 国内受入先(大学、研究機関等)との交渉、連絡調整 (必要書類、VISA 依頼など含む)
- 候補者(フェローシップ技術員希望者)との連絡調整 (受入先との調整など含む)

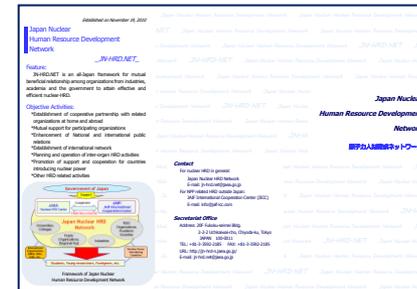
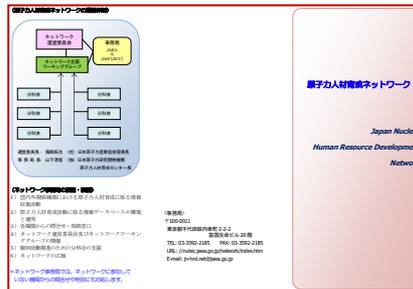
IAEA技術研修員受入れ状況

	国	性別	所属	希望先	希望分野	期間	状況
1	ベトナム	M	VAEI	原子力機構	原子力	2週間	○
2	ベトナム	M	VAEI NRI	東工大	原子力	3カ月	○
3	ベトナム	M	VARANS	JNES	原子力	3カ月	○
4	ベトナム	F	VARANS	NISA	原子力	2カ月	△
5	スリランカ	F	ケレニア大学	長崎大学	医学	3カ月	○
6	ブルキナファソ	F	Elevage国立研究所	帯広畜産大学	獣医学	2カ月	×
7	トルコ	F	Hacettepe大学	女子医大	細胞生物学	2カ月	△
8	ベトナム	M	VAEI NRI	JNES	原子力	3カ月	△
9	ベトナム	F	VARANS	NISA	原子力	2カ月	△
10	ベトナム	M	VARANS	NISA	原子力	2カ月	△
11	インドネシア	M	BATAN	北大	海洋生物	2週間	○
12	UAE	M	Sharjah考古学研究所	金沢大学	考古学	1カ月	×
13	中国	M	CIAE	原子力機構	原子力	1週間	×
14	ベトナム	F	VARANS	JNES	原子力	3カ月	△
15	タイ	M	チェンマイ大学	大阪大	医学	3カ月	○
16	ベトナム	M	VARANS	JNES	原子力	1週間	×
17	インドネシア	M	BATAN	北大	海洋生物	3カ月	○
18	タイ	M	チュラロンコン大学	東工大・東大	原子力	1週間	○
19	タイ	M	チュラロンコン大学	東工大・東大	原子力	1週間	○
20	タイ	F	チェンマイ大学	大阪大	医学	3カ月	○
21	オマーン	F	Sultan Qaboos大学	長崎大	医学	2カ月	打診中
22	タイ	M	OAP	弘前大	原子力	2カ月	打診中

3. 広報活動

- ・パンフレット作成(日、英)
- ・ホームページの充実
- ・ニュースレター配信(原則 1回／四半期)

<http://jn-hrd-n.jaea.go.jp/>



●和文ニュースレター配信先

69機関、153名

区分	配信先数
学校法人	25機関、60名
電力事業者	12機関、17名
原子力関連企業	4機関、10名
研究機関・学会	4機関、9名
原子力関連機関	18機関、41名
中央省庁	4機関、14名
国外	2機関、2名

●英文ニュースレター配信先

42機関、64名

地域	配信先数
アジア	9カ国(中国、インドネシア、カザフスタン、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム) 18機関、23名
ヨーロッパ	8カ国(オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、スロベニア、スペイン、イギリス) 11機関、14名
北米	2カ国(アメリカ、カナダ) 3機関、4名
アフリカ	1カ国(南アフリカ) 1機関、1名
日本	9機関、22名

4. 国際協力及び原子力人材育成に係る 国際的ネットワーク構築に向けた活動

1) 各国訪問調査 <調査報告をHP上で公表>

- (目的)「原子力人材育成ネットワーク」の周知、訪問国・機関の人材育成活動状況の調査、原子力人材育成ネットワークとの協力に関する協議
- (訪問先)アジア諸国、欧米各国の大学、研究機関、関係省庁、国際機関等
- ・タイ、ベトナム、マレーシア、米国、WNU、AREVAなど (H22年度)
 - ・インドネシア、フィリピン、モンゴル、ENEN、IAEAなど (H23年度)
 - ・韓国(KINGS)など (H24年度)

2) 国際機関との協力関係の構築

IAEA-ANENT会合及びENEN総会等への参加(H23年度、24年度)



韓国KINGS(韓国電力公社国際原子力大学院)



世界原子力大学(WNU)



ベトナム教育訓練省

原子力人材育成国際会議の開催

(目的)

- ・各国における原子力人材育成活動の状況、課題等についての情報共有
- ・「原子力人材育成ネットワーク」と国外関係機関との連携協力関係の構築・強化

第1回 東京 (H23年3月-震災により中止)

テーマ:「原子力人材育成におけるネットワーク化の意義」

第2回 タイ (H24年2月27-28日)

テーマ:「福島事故以後の原子力人材育成の役割」
世界9カ国・4国際機関、約80名参加

第3回 マレーシア (H24年11月20-22日)

テーマ:「原子力施設の安全確保のための人材及び放射線やリスクに係る一般との情報共有のための人材の育成」

世界10カ国・3国際機関、約60名参加



5. ネットワーク事務局の人材育成活動

- 1) **IAEA原子力エネルギーマネジメントスクールの開催** (H24年6月)
東大原子力専攻、原産協会、原子力機構と共同で日本側(開催地)ホスト
(対象者)日本及びアジア・アフリカ等の若い技術者、研究者、規制担当官など
- 2) **国内人材国際化のための研修コース開催** (H24年12月)
　　<文科省補助金による試行実施>
(対象者)国内の若い技術者、研究者及び学生・・・将来、国際的な活躍が期待される人材



種々の原子力人材育成事業・活動及び関係機関との連携協力

○大学等の活動との連携協力：

大学連合ATOM、JNEN(大学連携ネットワーク)等との協力、
高専での原子力教育プログラムへの協力

○国等の国際的事業との連携：

FNCA(人材養成)プロジェクト

海外人材育成事業(研究交流事業、講師育成事業、核不
拡散・セキュリティ研修事業 など)

○産業界、学会等との連携：

施設利用、OB講師相互活用活動の促進

学会活動等との連携

(大学教員協議会、原子力学会SNW等との協力)

6. 原子力人材育成に係る情報収集

○福島事故以降の原子力関係学生の動向(意識)調査の実施

- ・対象： 原子力関連の教員が在籍する19大学(学部及び大学院)と高専 (H24年度 回答率: 約60%)
- ・調査項目：
 - (入学生動向) * 高専は原子力系の学科がないため対象外
定員、在籍者数、入試説明会参加者数、応募者数、合格者数、入学者数
 - (卒業生動向)
進学者数、就職者数(原子力関係、原子力以外)、就職先

⇒ 一部で入学者数が減少した大学があるものの、例年と比べ極端な変化は見られなかった。

※本年度(H25年度)についても、原子力学会 大学教員協議会と協同で関係学生の動向に係る調査を行う予定。

○アジア諸国の原子力関係人材の調査の実施(タイ、マレーシア)

原子力人材育成ネットワークシステムの構築

原子力人材育成ネットワーク
Nuclear Human Resource Development Network

原子力人材育成ネットワーク
Nuclear Human Resource Development Network

原子力人材育成データベース

* ネットワークホームページの充実

- 国内関係機関への調査の実施、情報収集
- 各種情報の充実・拡大(データベースの構築)

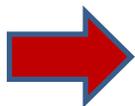
7. 今後のネットワークのあり方の検討

1) ネットワークに期待される役割(企画WGにおける議論)

- 原子力人材育成活動や人材に係る情報集約
- 内外関係機関からの窓口、情報発信機能
- 効果的・効率的原子力人材育成活動の提案・実施(各分科会)
- 参加機関等で実施されている人材育成活動等への支援
- 産学官の機関が集まって議論する場の提供、協力体制構築
- 福島事故対応及び原子力施設安全に係る人材育成活動強化

2) 今後の課題

- 若者への「原子力の将来像」の提示
- 次世代への“原子力技術”の維持・継承
- 強力な人材育成推進体制の構築(「中核的恒常機関」の検討)
- 海外向け「オールジャパン」の活動の推進
 - 特に、福島事故の教訓を基にした世界の原子力施設の安全確保への貢献
- 原子力委員会の「見解」に係る対応
 - 特に、将来の原子力人材の需給予測など



事務局を中心に、企画WG及び運営委員会において引き続き議論を進める

ネットワーク事務局の活動(まとめ)

- ① ネットワーク会合（運営委員会、企画ワーキンググループ、分科会、報告会など）の開催
- ② ネットワークの対外窓口としての活動、連絡調整
- ③ 広報活動（パンフレット作成、HPの充実強化、ニュースレター配信等）、ネットワーク紹介（参加促進）
- ④ 国際協力、海外原子力人材育成活動に係る調査、原子力人材育成国際会議開催（国際ネットワーク構築の推進）
- ⑤ IAEAマネジメントスクール日本開催、国際人材養成コース開催、国内関係機関との連携協力活動
- ⑥ 国内外関係機関の人材育成情報の収集、原子力人材育成ネットワークシステム（データベース）の構築推進
- ⑦ 今後のネットワークのあり方、活動方針等の検討